

温室効果ガス排出量見える化及び排出抑制等指針策定事業(エネ特)

175百万円(160百万円)

地球環境局地球温暖化対策課

1. 事業の概要

本事業では、温室効果ガス排出量や対策を実施した場合の削減量を「見える化」することによる、温室効果ガス排出削減効果を把握するとともに、リアルタイムな「見える化」を行っている商品やサービスの普及を図る。また、地球温暖化対策推進法第21条に規定する「排出抑制等指針」について、対策メニューの拡充等を図る。

2. 事業計画

(1) 温室効果ガス排出量見える化推進事業(平成20~22年度)

温室効果ガス排出量等を計測・表示する機器を家庭内のエネルギー消費機器に設置し、温室効果ガス排出量等を「見える化」することによる温室効果ガス排出削減効果を把握する。また、日常生活から発生する温室効果ガスの量や行動の変化により削減が見込まれる温室効果ガスの量を計算する機能、温室効果ガス排出削減のヒントを提供する等の機能を持った「日常生活CO2情報提供ツール」をインターネット上で公開する。

リアルタイムな「見える化」を行っている商品・サービスについては、温室効果ガス排出削減効果を把握し、商品・サービス側において「見える化」することで温室効果ガス削減に効果のある商品・サービスを検討し、その普及を図る。

(2) 排出抑制等指針策定事業(平成20~22年度)

排出抑制等指針において示している、排出抑制のための対策メニューの拡充や、業種別の原単位による事業者が達成することが望ましい水準の設定を進める。

3. 施策の効果

温室効果ガスの排出量等について見える化・指針化を進めることを通じて、国民や事業者の温室効果ガス排出削減に対する意識を変革し、具体的な行動を惹起させることにより、あらゆる部門の温室効果ガス排出量を削減する。

温室効果ガス排出量見える化及び排出抑制等指針策定事業

見える化の推進

温室効果ガス排出量「見える化」推進戦略会議

家庭での「見える化」

家庭内の主要なエネルギー消費機器のCO2排出量を「見える化」することの削減効果の把握方法について検討

日常生活CO2情報提供ツール

CO2家計簿やCO2排出量削減のヒントを提供する等の機能を持った「日常生活CO2情報提供ツール」の概要をとりまとめ

商品・サービスの「見える化」

事業者の提供する商品・サービスにおいてCO2排出量の「見える化」を行っているものの調査等を実施

平成21年度～平成22年度
家庭内にCO2排出量等を計測・表示する機器を設置し、CO2削減効果を把握。

平成21年度
「日常生活CO2情報提供ツール」の試行版の作成

平成22年度
一般公開

平成21年度～平成22年度
使用段階でのCO2排出量が即時的に「見える化」された商品・サービスについて、CO2削減効果を把握。

排出抑制等指針の策定

業務部門における事業活動に伴う温室効果ガスの排出の抑制等に関する事項

効果的な実施に係る取組

- ・体制の整備、職員への周知徹底
- ・排出量、設備の設置・運転等の状況の把握
- ・情報収集・整理
- ・PDCAの実施

排出の抑制等に係る措置

熱源設備、空調設備等ごとに、設備の選択及び使用方法について具体的な措置を提示

日常生活における温室効果ガスの排出の抑制への寄与に係る措置に関する事項

事業者が講ずべき一般的な措置

- ・エネルギー消費効率が高い製品等の製造
- ・カーボン・オフセット、エコ・アクション・ポイント等の活用
- ・「見える化」の活用による情報の提供
- ・地方公共団体等との連携 等

事業者が講ずべき具体的な措置

照明機器、冷暖房機器等の製造等において講ずべき措置を提示

平成21年度
～平成22年度

- ・対策メニューの拡充
- ・産業部門等の追加
- ・排出原単位による望ましい水準の設定